

第390号

2021年
9月25日

月1回25日発行



発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 持田繁義/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
MMビルII 402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ http://genpatu.com/index.html
メール=genpatu-c@bizimo.jp

終焉迎えた安倍・菅政権

真の野党共闘で政権交代を

日本共産党、立憲民主
党、社民党、れいわ新選
組の野党4党は9月8日、

「安保法制の廃止と立憲
主義の回復を求める市民
連合」の野党共通政策の
提言（「衆議院総選挙に
おける野党共通政策の提
言―命を守るために政治
の転換を―」を基に）を
「上記政策を共有し、そ
の実現に全力を尽くしま
す」と、4野党党首が共
通政策の提言書に署名し
た。総選挙で政権交代を
めざし、市民と野党が共
通の政策的旗印を掲げて
たたかうのは初めてのこ
とである。

4野党と市民連合が共通政策合意
「原発のない脱炭素社会」含む6つの提言

ジェンダー視点に基づい
た自由で公平な社会の実
現」「6 権力の私物化を
許さず、公平で透明な行
政を実現する」の6つの
提言からなる。

共通政策「4」の提言
は次の通りである。

・再生可能エネルギーの
拡充により、石炭火力か
ら脱却し、原発のない脱
炭素社会を実現する。

・エネルギー転換を軸と
したイノベーションと地
域における新たな産業を
育成する。

・自然災害から命とくら
しを守る政治の実現。
・農林水産業への支援を強め、
食料安全保障を確保する。

菅義偉首相(自民党総裁)は9
月3日、自民党の臨時役員会
で任期満了に伴う総裁選(17日
告

示、29日投票)に立候補しないと表明。新型コロナウイルス対応で国民の信を失い、国民の世論と運動に追い詰められての退陣表明となった。7年8カ月間に及んだ安倍長期政権を引き継ぎ、65割の高支持率で船出した首相がわずか1年でその座を去る。当然与党としての自民党と公明党の政治責任が問われる。

菅自公政権の1年間で数々の問題が表面化した。昨年10月、日本学術会議会員の違法な任命拒否問題、今年2月、首相の長男が勤める東北新社による総務省幹部接待事件、河井克行元法相夫妻による選挙での買収事件、森友学園問題での公文書改ざん事件などでの首相の説明責任は果たされていない。この「説明なき政治」の典型が新型コロナウイルス対応。野党の臨時国会召集要求を拒否、国会論戦から逃げるどころまで踏み外した。国会・国民無視は安倍政権時代から続くものである。自民党総裁選で総裁(首相)が変わっても、これらの説明責任は残る。

●新型コロナウイルス感染対策の確立を求めて、野党は憲法五三条にもとづく臨時国会の召集を要求したが、与党側が拒否しつづけた。また後継総裁選びに突入した。自公政権の国会・国民無視の政治は、国民の間に政権交代の声を今までになく大きく広げている。その限りでは、自民党総裁選は、誰がなろうと「コップの中の嵐」でしかない。●とはいえ、自民党内に、河野太郎行政・規制改革相の「原発発言」に、原発増強派が巻き返しを図っている(「日刊ゲンダイ」ジャーナリスト高野孟の「永田町の裏を読む」連載43)。かつては「脱原発派」を自認した河野氏だが、再稼働は容認す一方、核燃料サイクル政策は「見直す」、新増設は「現実的ではない」とする●これに危機感を強めているのは安倍晋三元首相と細田派の細田博之会長が顧問となつて稲田朋美元防衛相を会長に立ち上げた「原子力プレース推進議員連盟」。再稼働はもちろん老朽原発は廃炉ではなく最新型炉に立て替えるというゴリゴリ原発増設派。これを裏で操るのが安倍の首相補佐官から三菱重工顧問となつている今井尚哉氏●この実態を知ることが肝要ではある。

- 汚染処理水の沖合1.5海里トンネル放出計画に不安と批判(二画)
- 東京電力の福島第一原発、柏崎刈羽原発のずさん管理(三画)
- 米は核禁条約歓迎を 全米市長会議が全会一致で採択(五画)